

(令和3年6月公表)

小牧市の令和元年度決算に基づく連結財務4表について

1 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものです。

平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類のこと。以下「財務4表」という。）の作成が求められました。

財務4表を作成・公表することにより、従来の予算・決算制度では見えにくいストック情報やコスト情報が「見える化」され、より多くの財務情報を把握することができます。

2 対象会計範囲

【連結】	【全体】	【一般会計等】	一般会計
			土地取得特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		小松寺・文津・岩崎山前・小牧南土地区画整理事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
		小牧市土地開発公社	
		公益財団法人小牧市体育協会	
		小牧都市開発株式会社	
		一般財団法人こまき市民文化財団	
		小牧岩倉衛生組合	
		春日井小牧看護専門学校管理組合	
		尾張東部火葬場管理組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	

3 貸借対照表（バランスシート）【令和2年3月31日現在】

貸借対照表とは、年度末現在、市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表すストック（財産残高）の明細です。

表の左欄はプラスの価値である資産が、右欄はマイナスの価値である負債と正味の財産である純資産が記載されています。

各表中のA、B、Cはそれぞれの同数値であり、各表の相関関係を示しています。（単位：百万円）

資 産	569,529	負 債	91,555
市が所有している財産		借入金（地方債）など、将来の世代の負担で返済していく金額	
事業用資産	144,101	地方債等	43,060
庁舎、学校、施設など		地方債等と1年内償還予定地方債等の合計	
インフラ資産	351,654	退職手当引当金	10,643
道路、河川、上下水道など		その他	37,852
物品	8,646	純資産【B】	477,974
基金	27,891	既に支払いが済んでいる資産	
現金預金【A】	23,789		
その他	13,448		

指標①：純資産比率【純資産÷資産】

項 目	令和元年度末	平成30年度末	増 減
純資産比率	83.9%	86.1%	△2.2ポイント

※資産（5,695億円）のうち、純資産（4,780億円）の割合を示すもので、一般企業における自己資本比率に相当するものです。

指標②：市民1人当たりの資産と負債【資産÷人口、負債÷人口】

項 目	令和元年度末 (人口：152,842人)	平成30年度末 (人口：152,816人)	増 減 (人口：+26人)
市民1人当たりの資産	373万円	361万円	+12万円
市民1人当たりの負債	60万円	50万円	+10万円

人口：各年度末（3月31日）現在の人口

指標③：社会資本形成の過去及び現世代負担比率【純資産÷公共資産（事業用資産とインフラ資産の合計）】

項 目	令和元年度末	平成30年度末	増 減
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	96.4%	100.3%	△3.9ポイント

※社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

指標④：負債比率【負債÷純資産】

項 目	令和元年度末	平成 30 年度末	増 減
負債比率	19.2%	16.1%	+3.1 ポイント

※純資産（4,780 億円）に対する負債（916 億円）の割合を示すものです。

指標⑤：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【減価償却累計額÷（償却資産（建物及び工作物）の貸借対照表計上額＋減価償却累計額）】

項 目	令和元年度末	平成 30 年度末	増 減
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	51.4%	55.6%	△4.2 ポイント

※有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

資産は 5,695 億円で、そのうち、純資産である 4,780 億円については、これまでの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である 916 億円については、将来の世代で負担していくことになります。また、市民 1 人当たりでは、資産は 373 万円、負債は 60 万円となっています。これは、市民 1 人当たりの資産については、下水道事業会計の法適用化に伴い資産表示を合わせたことによりインフラ資産が増加したこと、負債については、下水道事業会計の法適用化に伴い長期前受金を負債としていることが主な要因です。

資産の約 9 割を占めるのが有形固定資産（5,044 億円）で、道路、河川などのインフラ資産が 3,517 億円と、庁舎、学校などの事業用資産が 1,441 億円となっています。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率からは、社会資本形成に要した負担のほぼ全てをこれまでの世代で負担したことが伺えます。将来の世代への負担を抑え、負担を先送りしない健全な財政状況であると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）からは、昨年度より公共施設などの老朽化が改善されたことが伺えます。これは、新規に取得した資産の計上額が減価償却費を上回ったことが主な要因ですが、今後、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める必要があると言えます。

4 行政コスト計算書【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

1年間の行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表す計算書です。

(単位：百万円)

経常費用	111,987
資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用	
人件費	17,438
職員給料、議員報酬、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	
物件費等	40,897
消耗品費、委託料、施設の維持補修費、減価償却費（資産価値の減少分）など	
補助金等	23,201
各種団体への補助金、助成金及び負担金など	
社会保障給付	27,976
障害者福祉、高齢者福祉、子育て支援、生活保護などにおける扶助費など	
その他	2,475
経常収益	26,164
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	22,960
その他	3,204
純経常行政コスト	85,823
行政サービスの受益者の負担を超えた費用で、税金などにより負担する金額	
臨時損失	1,369
臨時利益	539
純行政コスト【C】	86,653

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

指標：市民1人当たりの行政コスト【経常費用÷人口】

項 目	令和元年度末 (人口：152,842人)	平成30年度末 (人口：152,816人)	増 減 (人口：+26人)
市民1人当たりの 行政コスト	73万円	70万円	+3万円

人口：各年度末（3月31日）現在の人口

行政コスト（経常費用）は1,120億円で、市民1人当たりでは73万円となっています。これは、新病院における減価償却費の増加などにより、物件費等が増加したことが主な要因です。

行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は262億円で、市民1人当たりでは17万円となっています。

行政コスト（経常費用）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは867億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などを財源としています。

5 純資産変動計算書【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

(単位：百万円)

平成30年度末純資産残高	475,021
純資産の増加	89,605
純資産を増加させた原因を表すもの	
税金等	49,753
国県等補助金	35,798
その他	4,054
純資産の減少	86,653
純資産を減少させた原因を表すもの	
純行政コスト【C】	86,653
本年度純資産変動額	2,953
令和元年度末純資産残高【B】	477,974

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

純資産は、令和元年度期間中に30億円増加し、期末純資産残高は4,780億円となっています。これは、下水道事業会計の法適用化に伴い資産表示を合わせたことが主な要因です。

6 資金収支計算書【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

貸借対照表に計上されている現金預金の増減を表すフローの計算書です。

性質を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分で表示し、資金の利用状況や獲得状況が分かります。

(単位：百万円)

平成30年度末現金預金残高	31,715
業務活動収支	5,697
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
投資活動収支	△11,682
学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など	
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△5,985
業務活動収支と投資活動収支の合計	
財務活動収支	△1,944
地方債、借入金などの収入、支出など	
令和元年度資金収支額	△7,929
その他増減額	3
令和元年度末現金預金残高【A】	23,789

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

業務活動収支は57億円のプラスとなっており、このプラスの額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

投資活動収支は117億円のマイナスとなっており、これは新病院建設により、公共施設等整備費支出が増加しているためです。

業務活動収支と投資活動収支の合計は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義されています。プライマリーバランスとは、国や地方公共団体などにおいて、地方債などの借入金の返済額を除いた支出と、借入金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、一般的にこの値をプラスの範囲内に抑えることが望ましいとされています。令和元年度の基礎的財政収支は60億円のマイナスとなっておりますが、これは新病院建設により、投資活動収支が減少したことが主な要因であり、新病院建設は時限的な性質を有しておりますので、翌年度以降、プライマリーバランスは回復すると想定しています。

財務活動収支は19億円のマイナスとなっており、これは借入額より地方債の返済額（元金償還）が上回っていることを意味しています。

なお、財務活動収支とプライマリーバランスを合わせた令和元年度の資金収支額は79億円のマイナスとなっています。